

災害報告

令和 6 年能登半島地震 ～ 紹介件数 V 字回復までの道のり ～

細谷幸治 山本悠介 横山幸子 木村悦子 北野あずさ 石田陸斗

恵寿総合病院 入退院管理センター 地域連携課

【要旨】

当課では被災した医療機関の情報収集に努めると共に、発災後も当院が通常医療を維持している旨を対外的に発信することで能登北部および能登中部医療圏の患者の受け入れに注力した。結果、連携医療機関が安心して当院に紹介できる環境を整え、被災した住民が遠方（石川中央圏）まで受診に行く負担を軽減することができた。しかし、今回の大地震により、当院への 2024 年 1 月紹介総件数は大幅に減少した。それに対して、発災直後の初期対応、そして日頃から取り組んでいた「恵寿式戦略的集患対策」が実を結び、紹介件数の落ち込みは 1 月限定となり、結果的に短期間で V 字回復を果たした。

Key Words : 震災対応, 紹介件数, 相互理解

【はじめに】

当院は平時より地域全体の医療の質向上を目的とし、医療機関との相互理解を深めることで、持続的な集患を実現することを目指す地域連携活動に注力してきた。具体的には、医師主導の訪問活動による関係構築、診療科の強み・特徴をわかりやすくまとめた冊子の作成・提供による的確なニーズの把握、紹介患者データベースを構築し分析することで訪問活動の効率化・効果最大化を図り、質の高い紹介につなげることなどである（以下、これらを総称して「恵寿式戦略的集患対策」とする）。

2024 年 1 月 1 日能登半島を襲った未曾有の災害により、2024 年 1 月の紹介件数は 291 件（対前年 ▲87 件）となり、対前年同月比 ▲23% と大幅な減少となった（2 月、3 月は ▲4 ～ 5% 程度）。しかし、発災直後の初期対応と、平時からの「恵寿式戦略的集患対策」が有事においても奏功し、連携医療機関からの信頼を得てきたことで、2024 年 4 月には同月比として過去最高の紹介件数を記録することができた。今回、紹介件数において短期間で V 字回復を果たすことができた実績を踏まえ、当課の取り

組みについて報告する。

【平時と変わらず運用できたこと】

当課は平時においては 6 名体制である。幸いにも、発災直後でも 5 名は通常どおり出勤し業務が可能であった。石川県外に帰省していた 1 名も発災から 1 週間程度で復帰することができたため、地震によるマンパワー不足は、ほぼなかったと言える。その上で、発災後の当課の初期対応として、①院外の情報収集と②当院の診療体制を外部に発信することの 2 点を行った。

院外の情報収集については被災地の医療機関の被害状況を確認し院内で情報共有した。確認手段は主に電話、FAX であったため連絡困難な地域もあったが、可能な範囲で実施した。院内で情報共有をする際には、当院の強みである院内 iPhone のトーク機能や、法人内で使用している Microsoft Teams（マイクロソフト社が提供しているメッセージングアプリ）といった DX を活用した。これにより 1 対多数のスムーズな情報共有が可能であった。また、かかりつけ医が被災し診療機能が停止したことに

より当院を受診する患者が多数いた。そのため、電話連絡が可能な施設についてはかかりつけ医に直接電話することにより、薬剤情報等の情報収集を行った。また、発災直後より当院では医療を止めることはなく、予定通り 1 月 4 日より外来診療をフルオープンすると同時に、電話連絡が可能な外部の医療機関に対しては、当院が通常通り診療を行っていることを直接知らせたり、EMIS（Emergency Medical Information System：広域災害救急医療情報システム）などで患者受け入れ状況を公開したりすることで、患者が石川中央圏まで行かずとも医療を完結することに繋がった。さらに被災病院へ直接訪問することで当院の状況を伝達するとともに、連携医療機関の被災状況を確認した。

これらの成果につながった取り組みとして、平時より行っていた「恵寿式戦略的集患対策」により連携医療機関と顔の見える関係を構築していたことが有効であった。その中の 1 つである「退院時逆紹介」は、特に有事でも効果を発揮した。退院時逆紹介とは当院に入院となった患者さんの入院中の治療内容などを記載した情報提供書をかかりつけ医へ伝達する取り組みである。平時からこの取り組みを行っていたこともあり、これまで通り、郵送や FAX により患者の診療情報をかかりつけ医と円滑に共有することができた。

【平時のように運用できなかったこと】

ほぼ能登全域において、震災の影響で電話や FAX が繋がらず連携医療機関と連絡を取ることが困難だった。特に能登北部の医療機関においては、電話回線の復旧に時間がかかり状況確認を行うことも困難だった。

【平時の運用に近づけるための連携・協力として】

前述したとおり、2024 年 1 月単月の紹介件数は対前年比で大幅な減少となった。しかし、「恵寿式戦略的集患対策」が功を奏し、平時より連携医療機関との関係構築ができていたことにより結果、2024 年 4 月同月比として過去最高の紹介件数を記録し、

V 字回復を果たすことができた（図 1）。本館が免震構造であったことで診療機能が維持できたことが前提であるが、当院が短期間で紹介件数が回復した要因として、前述した発災直後の対応はもちろんのこと、日頃より連携医療機関との関係強化に努めていたことが大きいと考える。

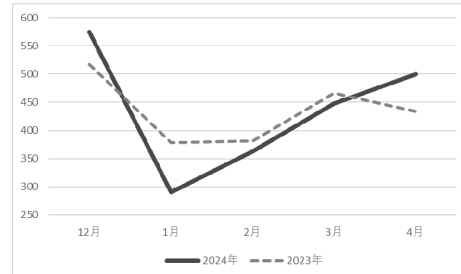


図 1 紹介件数 2023 年 12 月 ～ 2024 年 4 月 同月比

【考察】

今回の震災では、電気・水道・ガスといったライフラインのうち電気が使用可能であったため、当院では平時の業務をある程度維持することができた。しかし、今後発生する災害においては、電気も含めたすべてのライフラインが途絶する可能性も想定しなければならない。仮に今回、電力の供給が停止していた場合、診療体制や情報発信機能が制限され、地域連携にも深刻な影響が生じていた可能性がある。また、通信手段が長期間にわたって使用不能となった場合は、地域の医療機関との連携に大きな支障をきたすことが予想される。そのため今後は、電源や通信インフラの完全な停止を前提とした対応体制の整備が急務である。具体的には、非常用電源の複数確保、衛星電話や無線、スターリンクに代表されるブロードバンドサービスなどの代替通信手段の導入などが求められる。

【結語】

「災害時でも医療を止めない病院」として地域に認識されることは、患者紹介の減少を最小限にとどめる上でも重要であり、平時からの地域医療機関への働きかけや情報発信の強化が今後の課題となる。当課としても、今後、そうした視点も取り入れた地域へのアプローチも検討したい。